

平成31年度愛知県水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 事業収益			千円 35,027,805	
	1 営業収益		31,376,681	
		1 給水収益	31,376,681	給水量 426,000,000m ³
	2 営業外収益		3,651,124	
		1 受取利息	70,900	1 預金利息 520千円 2 貸付金利息 70,380千円
		2 一般会計補助金	147,563	共用施設負担金利息、企業債利息及び一般会計借入金利息の一部に対する補助金 1 共用施設負担金利息補助 110,382千円 2 企業債利息補助 2,302千円 3 一般会計借入金利息補助 34,879千円
		3 長期前受金戻入	3,361,247	減価償却費に対応する長期前受金の収益化
		4 雑収益	71,414	

支 出				
款	項	目	予 定 額	備 考
1 事 業 費			千円 32,741,563	
	1 営 業 費 用		27,955,760	
		1 原 水 及 び 浄 水 費	10,484,384	原水の取り入れ、沈澱ろ過滅菌処理設備の維持及び作業に要する経費 1 職 員 給 与 141人 1,286,914千円 2 需 用 費 155,936千円 3 施設維持管理委託費 1,926,857千円 4 動 力 費 2,325,856千円 5 薬 品 費 995,833千円 6 維持修繕費 1,405,874千円 7 共用施設維持管理費 2,387,114千円
		2 配 水 及 び 給 水 費	1,407,374	配水池、配水管、これらの附属設備の維持及び作業に要する経費 1 職 員 給 与 35人 311,365千円 2 需 用 費 110,504千円 3 施設維持管理委託費 445,546千円 4 動 力 費 192,925千円 5 薬 品 費 3,367千円 6 維持修繕費 343,667千円

		3 総 係 費	743,789	事業活動全般に関連する経費	
				1 職員等給与 42人	546,637千円
				2 需用費	196,812千円
				3 維持修繕費	340千円
		4 減 価 償 却 費	14,978,970	1 有形固定資産減価償却費	8,267,267千円
				2 無形固定資産減価償却費	6,711,703千円
		5 資 産 減 耗 費	341,243	1 固定資産除却費	239,452千円
				2 固定資産除却損	101,790千円
				3 たな卸資産減耗費	1千円
	2 営 業 外 費 用		4,782,803		
		1 支 払 利 息	2,204,701	1 企業債利息	937,626千円
				2 共用施設負担金利息	1,080,612千円
				3 借入金利息	141,292千円
				4 年賦未払金利息	45,171千円
		2 資 産 売 却 損	1		
		3 営業外固定資産管理費	2,179,806	1 営業外固定資産管理費	294,020千円
				2 減価償却費	1,885,786千円
		4 消費税及び地方消費税	398,294		
		5 雑 支 出	1		

	3 予 備 費		3,000	
		1 予 備 費	3,000	
資 本 的 収 入 及 び 支 出 収 入				
款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 収 入			千円 8,681,094	
	1 企 業 債		4,417,000	
		1 企 業 債	4,417,000	建設事業費及び施設費に要する資金
	2 国 庫 支 出 金		650,833	
		1 国 庫 補 助 金	650,833	建設事業費に対する補助金
	3 工 事 負 担 金		60,650	
		1 工 事 負 担 金	60,650	施設費に対する負担金
	4 他 会 計 出 資 金		2,317,190	
		1 一 般 会 計 出 資 金	2,317,190	建設事業費、共用施設負担金償還金、企業債償還金及び建設利息に要する資金 <div style="margin-left: 20px;"> 1 建設事業費に対する出資 1,904,301千円 2 共用施設負担金償還金に対する出資 385,401千円 3 企業債償還金に対する出資 25,441千円 </div>

				4 建設利息に対する出資	2,047千円
	5 他会計貸付金償還金		629,922		
		1 一般会計貸付金償還金	629,922	一般会計貸付金償還金	
	6 他会計補助金		495,720		
		1 一般会計補助金	495,720	建設事業費及び施設費に対する補助金	
	7 雑収入		109,779		
		1 雑収入	109,779		
支 出					
款	項	目	予 定 額	備	考
1 資本的支出			千円 27,071,306		
	1 建設改良費		15,361,593		
		1 建設事業費	5,976,466	建設事業に要する経費	
				1 職員給与 47人	410,846千円
				2 需用費	105,805千円
				3 送水工事費	1,289,710千円
				豊橋城下線送水管布設工事始め5件	
				4 調査費	29,029千円
				設計、測量調査	

				5 ダム負担金 設楽ダム建設事業負担金始め3件	2,381,744千円
				6 水路負担金 豊川用水2期事業費負担金始め3件	1,759,332千円
		2 開発調査費	34,612	都市用水開発調査に要する経費	
				1 職員給与 4人	34,141千円
				2 需用費	471千円
		3 施設費	9,285,218	施設改良に要する経費	
				1 職員給与 13人	112,004千円
				2 需用費	31,345千円
				3 施設費	8,541,538千円
				4 調査費	600,331千円
		4 固定資産購入費	65,297	液体クロマトグラフ質量分析計始め13点	
	2 建設利息		138,025		
		1 建設利息	138,025	建設期間中の支払利息	
	3 償還金		11,566,688		
		1 償還金	11,566,688	1 企業債償還金	3,616,480千円
				2 共用施設負担金償還金	6,530,569千円
				3 一般会計借入金償還金	925,414千円
				4 国庫補助金等返還金	113,113千円

				5 年賦未払金償還金	381,112千円
	4 予 備 費		5,000		
		1 予 備 費	5,000		

注 1 当年度分損益勘定留保資金9,667,973千円を充当する。

2 過年度分留保資金5,951,239千円を充当する。

3 減債積立金2,771,000千円を充当する。

平成31年度愛知県水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(平成31年4月1日から平成32年3月31日まで)

(単位 千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益(△は純損失)	1,001,721
減価償却費	16,864,756
有形固定資産除却損	101,790
退職給付引当金の増減額(△は減少)	16,518
特別修繕引当金の増減額(△は減少)	61,770
賞与引当金の増減額(△は減少)	2,625
法定福利費引当金の増減額(△は減少)	1,008
長期前受金戻入額	△ 3,361,247
受取利息	△ 70,900
支払利息	2,204,701
有形固定資産売却損益(△は益)	1
未収金の増減額(△は増加)	△ 48,141
たな卸資産の増減額(△は増加)	1
小計	16,774,603
利息の受取額	70,900
利息の支払額	△ 2,204,701
業務活動によるキャッシュ・フロー	14,640,802
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 10,919,458
無形固定資産の取得による支出	△ 3,620,435
国庫補助金による収入	650,833

国庫補助金の返還等による支出	^ 113,113
工事負担金	60,650
他会計への貸付金の償還による収入	629,922
他会計からの補助金による収入	495,720
雑収入	99,800
共用施設負担金の償還による支出	^ 6,219,590
年賦未払金の返済による支出	^ 357,316
予備費	^ 5,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	^ 19,297,987
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	4,417,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	^ 3,616,480
建設改良費等の財源に充てるための他会計借入金の返済による支出	^ 925,414
他会計からの出資による収入	<u>2,317,190</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,192,296
資金増加額(△は減少額)	^ 2,464,889
資金期首残高	<u>7,864,332</u>
資金期末残高	5,399,443

水道事業会計給与費明細書

(△印は減を示す)

1 総括

区 分	職 員 数		給 与 費			法定福利費	合 計	
	特 別 職	一 般 職	給 料	手 当	計			
本 年 度	損益勘定支弁職員	人 1	(10) 人 217	千円 905,291	千円 901,709	千円 1,807,000	千円 319,821	千円 2,126,821
	資本勘定支弁職員	0	(1) 64	259,868	204,443	464,311	92,680	556,991
	合 計	1	(11) 281	1,165,159	1,106,152	2,271,311	412,501	2,683,812
前 年 度	損益勘定支弁職員	1	(11) 217	911,350	876,202	1,787,552	323,340	2,110,892
	資本勘定支弁職員	0	67	271,149	212,567	483,716	97,485	581,201
	合 計	1	(11) 284	1,182,499	1,088,769	2,271,268	420,825	2,692,093
比 較	損益勘定支弁職員	0	(^1) 0	△6,059	25,507	19,448	△3,519	15,929
	資本勘定支弁職員	0	(1) △3	△11,281	△8,124	△19,405	△4,805	△24,210
	合 計	0	(0) △3	△17,340	17,383	43	△8,324	△8,281

1 本年度の給与費は、特別職については給料の一部を、前年度の給与費は、特別職については給料の一部を、一般職については手当のうち管理職手当の一部を、それぞれ減額する措置がとられていることから、減額後の額を計上。

2 () 内は、短時間勤務職員の人数を外書き計上。

手当の内訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	特殊勤務手当	超過勤務手当	宿日直手当	管理職員特別 勤 務 手 当
	本 年 度	千円 32,877	千円 131,104	千円 21,075	千円 55,252	千円 4,187	千円 153,154	千円 30	千円 640
	前 年 度	34,648	133,602	20,164	56,414	4,180	154,474	60	640
	比 較	△1,771	△2,498	911	△1,162	7	△1,320	△30	0
	区 分	管 理 職 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	退 職 給 付 費				
	本 年 度	千円 32,364	千円 305,893	千円 214,058	千円 155,518				
	前 年 度	31,217	310,699	211,669	131,002				
	比 較	1,147	△4,806	2,389	24,516				

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳	備 考
給 料	千円 △17,340	給与改定に伴う増減分	千円 2,483
			給与改定の状況 前 年 度 { 給料の改定率 0.21% 給与改定実施時期 平成30年4月1日

		その他の増減分	△19,823	職員数の異動状況			
					(現に在職する職員数)	(その他)	(計)
				本年度	288人	△7人	281人
				前年度	289人	△5人	284人
手 当	17,383	制度改正に伴う増減分	5,880	給与改定に伴う手当額の改定			
		その他の増減分	11,503				

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区	分	行政職
平成31年1月1日現在	平均給料月額	円 314,429
	平均給与月額	円 399,468 (399,943)
	平均年齢	歳 41.2
平成30年1月1日現在	平均給料月額	円 319,963
	平均給与月額	円 398,807 (399,290)
	平均年齢	歳 42.4

() 内は、給与減額措置前の月額である。

(2) 初任給

区	分	行政職	一般会計の制度
			行政職
高	校	卒	円 153,700
大	学	卒	円 188,100

(3) 給料表別級別職員数

区 分		1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級	9 級	計	
平成31年1月 1日現在	行政職	職員数(人)	46	(11) 56	40	63	24	31	24	4	—	(11) 288
		構成比(%)	16.0	(100.0) 19.4	13.9	21.9	8.3	10.8	8.3	1.4	—	(100.0) 100.0
平成30年1月 1日現在	行政職	職員数(人)	41	(15) 49	(1) 42	72	28	26	27	3	1	(16) 289
		構成比(%)	14.2	(93.7) 17.0	(6.3) 14.5	24.9	9.7	9.0	9.3	1.0	0.4	(100.0) 100.0

() 内は、短時間勤務職員の人数を外書き計上。

(級別の標準的な職務内容)

区 分	10 級	9 級	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
行政職	部 長		部次長	課 長	課 長 補 佐		主 査	主 任	主事、技師	

(4) 昇給

区 分		行 政 職
本 年 度	職 員 数 (A)	281 ^人
	昇給に係る職 員数 (B) (昇給幅標準4号 給)	257 ^人
	比 率 (B)/(A)	91.5 [%]
前 年 度	職 員 数 (A)	284 ^人
	昇給に係る職 員数 (B) (昇給幅標準4号 給)	259 ^人
	比 率 (B)/(A)	91.2 [%]

4号給に職員数の100分の15を乗じて得た号給数を超えない範囲内で、標準を超える号給を適用する。

(5) 特殊勤務手当

区 分	行 政 職
給料総額に対する比率	0.4%
支給対象職員の比率 (平成31年1月1日現在)	55.9%
支給対象職員1人当たり 平均支給月額	2,164円
代表的な特殊勤務手当の 名称	深夜特殊作業手当 危険物取扱手当 特殊現場作業手当 用地交渉等手当

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計	職制上の段階、 職務の級等による 加算措置	備 考
	6 月	12 月			
本 年 度	(1.175) ^{月分} 2.225	(1.175) ^{月分} 2.225	(2.350) ^{月分} 4.450	有	
前 年 度	(1.100) 2.150	(1.250) 2.300	(2.350) 4.450	有	
一般会計の制度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.350) 4.450	有	

() 内は、再任用職員の支給率である。

(7) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 の者	25年勤続 の者	35年勤続 の者	最高限度	加 算 措 置	備 考
支 給 率 等	<small>月分</small> 24.586875	<small>月分</small> 33.27075	<small>月分</small> 47.709	<small>月分</small> 47.709	定年前早期退職者について 1年につき2%加算	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職者について 1年につき2%加算	

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同
扶 養 手 当	同 じ
地 域 手 当	同 じ
住 居 手 当	同 じ
通 勤 手 当	同 じ

債務負担行為に関する調書

事 項	限 度 額	前年度末までの支払義務発生(見込)額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳
		期 間	金 額	期 間	金 額	給水収益等
長良導水共用施設負担金	20,345,125 ^{千円}	平成11年度から 平成30年度まで	18,473,161 ^{千円}	平成31年度から 平成32年度まで	1,871,964 ^{千円}	1,871,964 ^{千円}
愛知用水2期共用施設負担金	34,356,729	平成14年度から 平成30年度まで	27,471,224	平成31年度から 平成35年度まで	6,885,505	6,885,505
豊川総合用水共用施設負担金	2,853,291	平成15年度から 平成30年度まで	2,070,481	平成31年度から 平成36年度まで	782,810	782,810
知多浄水場始め4浄水場排水処理施設整備・運営事業契約	8,867,959千円に契約期間中の物価及び金利の変動による影響額を加減して算出した額	平成18年度から 平成30年度まで	6,257,169	平成31年度から 平成37年度まで	2,610,790千円に契約期間中の物価及び金利の変動による影響額を加減して算出した額	2,610,790千円に契約期間中の物価及び金利の変動による影響額を加減して算出した額
愛知用水2期2次分共用施設負担金	13,320,635	平成18年度から 平成30年度まで	7,842,880	平成31年度から 平成39年度まで	5,477,755	5,477,755
徳山ダム共用施設負担金	43,152,238	平成21年度から 平成30年度まで	20,777,989	平成31年度から 平成42年度まで	22,374,249	22,374,249
豊田浄水場始め6浄水場排水処理施設整備・運営事業契約	12,586,100千円に契約期間中の物価及び金利の変動による影響額を加減して算出した額	平成23年度から 平成30年度まで	5,329,284	平成31年度から 平成42年度まで	7,256,816千円に契約期間中の物価及び金利の変動による影響額を加減して算出した額	7,256,816千円に契約期間中の物価及び金利の変動による影響額を加減して算出した額
豊川用水2期共用施設負担金	35,072,200	平成25年度から 平成30年度まで	9,515,437	平成31年度から 平成46年度まで	25,556,763	25,556,763
犬山浄水場始め2浄水場排水処理施設整備・運営事業契約	10,690,000千円に契約期間中の物価及び金利の変動による影響額を加減して算出した額	平成27年度から 平成30年度まで	1,800,478	平成31年度から 平成48年度まで	8,889,522千円に契約期間中の物価及び金利の変動による影響額を加減して算出した額	8,889,522千円に契約期間中の物価及び金利の変動による影響額を加減して算出した額

高蔵寺浄水場運転管理業務委託	380,498	平成27年度から 平成30年度まで	304,231	平成31年度	76,267	76,267
犬山浄水場始め3浄水場運転管理業務委託	1,195,685	平成28年度から 平成30年度まで	717,411	平成31年度から 平成32年度まで	478,274	478,274
豊橋広域調整池建設工事	723,012	平成30年度	437,755	平成31年度	285,257	285,257
豊田浄水場始め2施設装設備改良工事	2,394,700	平成30年度	800,100	平成31年度から 平成32年度まで	1,594,600	1,594,600
筏川取水場及び弥富ポンプ場維持管理業務委託	140,877	—	—	平成31年度から 平成33年度まで	140,877	140,877
幸田浄水場始め2浄水場運転管理業務委託	736,825	—	—	平成31年度から 平成35年度まで	736,825	736,825
海部広域調整池建設工事	64,573	—	—	平成31年度	64,573	64,573
豊橋城下線送水管布設工事	176,590	—	—	平成31年度	176,590	176,590
犬山浄水場濃縮槽機械設備改良工事	131,137	—	—	平成31年度	131,137	131,137
西春線送水管布設工事	140,000	—	—	平成31年度	140,000	140,000
尾張東部浄水場始め2浄水場耐震補強工事	108,625	—	—	平成31年度	108,625	108,625
筏川取水場電気設備改良工事	1,067,520	—	—	平成31年度	1,067,520	1,067,520
上野浄水場電気設備改良工事	137,807	—	—	平成31年度	137,807	137,807
知多浄水場浄水池改良工事	1,066,781	—	—	平成31年度から 平成33年度まで	1,066,781	1,066,781
知多浄水場ポンプ設備改良工事	2,333,720	—	—	平成31年度から 平成33年度まで	2,333,720	2,333,720

水道事業会計

470

豊田浄水場ろ過池電気設備改良工事	117,235	—	—	平成31年度	117,235	117,235
知立線耐震化送水管布設工事	20,801	—	—	平成31年度	20,801	20,801
高浜知立連絡線送水管布設工事	155,127	—	—	平成31年度	155,127	155,127

平成31年度愛知県水道事業予定貸借対照表

(△印は減を示す)

(平成32年3月31日)

(単位 千円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地		15,950,723	
ロ 建 物	23,127,778		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 13,944,597</u>	9,183,181	
ハ 構 築 物	297,297,840		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 164,768,237</u>	132,529,603	
ニ 機 械 及 び 装 置	99,052,744		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 68,961,422</u>	30,091,322	
ホ 車 両 運 搬 具	45,158		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 38,462</u>	6,696	
ヘ 船 舶	716		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 274</u>	442	
ト 工 具、器 具 及 び 備 品	455,192		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 349,626</u>	105,566	
チ リ ー ス 資 産	95,080		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 58,966</u>	36,114	
リ 建 設 仮 勘 定		<u>26,815,009</u>	
有 形 固 定 資 産 合 計			214,718,656

(2) 無 形 固 定 資 産

イ ダ ム 使 用 権		292,173,105	
-------------	--	-------------	--

ロ 地 上 権	4,068		
ハ 施 設 利 用 権	180,123		
ニ 電 話 加 入 権	4,776		
ホ ソ フ ト ウ ェ ア	127,904		
ヘ リ ー ス 資 産	37,585		
ト 無 形 固 定 資 産 仮 勘 定	<u>12,782,092</u>		
無 形 固 定 資 産 合 計		305,309,653	
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産			
イ 長 期 貸 付 金	<u>2,315,051</u>		
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計		<u>2,315,051</u>	
固 定 資 産 合 計			522,343,360
2 流 動 資 産			
(1) 現 金 ・ 預 金		5,399,443	
(2) 未 収 金		2,564,845	
(3) 貯 蔵 品		116,045	
(4) 短 期 貸 付 金		<u>642,940</u>	
流 動 資 産 合 計			<u>8,723,273</u>
資 産 合 計			<u><u>531,066,633</u></u>
負 債 の 部			
3 固 定 負 債			
(1) 企 業 債		64,867,497	
(2) 他 会 計 借 入 金		14,992,428	
(3) リ ー ス 債 務		60,751	

(4) 引当金			
イ 退職給付引当金	1,930,827		
ロ 特別修繕引当金	<u>320,825</u>		
引当金合計		2,251,652	
(5) 年賦未払金		<u>47,301,452</u>	
固定負債合計			129,473,780
4 流動負債			
(1) 企業債		3,746,522	
(2) 他会計借入金		933,297	
(3) リース債務		20,287	
(4) 引当金			
イ 賞与引当金	173,512		
ロ 法定福利費引当金	<u>32,528</u>		
引当金合計		206,040	
(5) 年賦未払金		<u>5,504,510</u>	
流動負債合計			10,410,656
5 繰延収益			
(1) 長期前受金		195,673,670	
収益化累計額		<u>△ 85,602,290</u>	
繰延収益合計			<u>110,071,380</u>
負債合計			<u>249,955,816</u>
			資本の部
6 資本金			269,847,460

7 剰 余 金

(1) 資 本 剰 余 金

イ 国 庫 補 助 金

2,895,110

ロ 受 贈 財 産 評 価 額

206,193

資 本 剰 余 金 合 計

3,101,303

(2) 利 益 剰 余 金

イ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金

8,162,054

利 益 剰 余 金 合 計

8,162,054

剰 余 金 合 計

11,263,357

資 本 合 計

281,110,817

負 債 資 本 合 計

531,066,633

平成31年度愛知県水道事業注記表

1 重要な会計方針

(1) 資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産（貯蔵品） 先入先出法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産（リース資産を除く）

(ア) 減価償却の方法

建物、構築物、機械及び装置 定額法

その他 定率法

(イ) 主な耐用年数

建 物 24～50年

構 築 物 10～60年

機 械 及 び 装 置 6～20年

車 両 運 搬 具 4～6年

船 舶 4年

工具、器具及び備品 4～15年

イ 無形固定資産（リース資産を除く）

(ア) 減価償却の方法

定額法

(イ) 主な耐用年数

ダ ム 使 用 権 55年

地 上 権 5年

施 設 利 用 権 15～20年

ソフトウェア 5年

ウ リース資産

(ア) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法による。

(3) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

イ 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給並びにこれらに係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給（支出）見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

ウ 特別修繕引当金

大型水管橋に係る塗装修繕費用の支出に備えるため、支出見込額のうち、当事業年度に負担すべき費用の額を計上している。

(4) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

2 予定貸借対照表

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担

予定貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、955,381千円である。

3 減損損失

(1) グルーピングの方法

固定資産の管理については、水道事業を1資産グループとしている。

4 リース契約により使用する固定資産

(1) リース取引の処理方法

リース料総額が300万円超のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

リース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

5 その他の注記

(1) 減価償却費

予定キャッシュ・フロー計算書に計上されている減価償却費のうち、営業外固定資産管理費に係る減価償却費は、1,885,786千円である。

(2) 引当金の取崩し

ア 退職給付引当金

当年度において、退職手当として139,000千円を支給するため、退職給付引当金139,000千円を取り崩す。

イ 賞与引当金

当年度において、期末手当及び勤勉手当として517,326千円を支給するため、賞与引当金170,887千円を取り崩す。

ウ 法定福利費引当金

当年度において、法定福利費として411,493千円を支出するため、法定福利費引当金31,520千円を取り崩す。

エ 特別修繕引当金

当年度において、大型水管橋に係る塗装修繕費用として14,829千円を支出するため、特別修繕引当金11,614千円を取り崩す。

(3) 年賦未払金の償還に係る他会計の負担

予定貸借対照表に計上されている年賦未払金（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、16,144,772千円である。

(4) 長期継続契約に係るリース債務

通常の売買取引の方法に準じた会計処理を行ったリース取引に係るリース債務のうち、地方自治法第234条の3に基づく長期継続契約に係るものである。

未経過リース料相当額

1年内 20,287千円

1年超 60,751千円

計 81,038千円

平成30年度愛知県水道事業予定損益計算書

(△印は減を示す)

(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

(単位 千円)

1	営業収益			
(1)	給水収益	28,737,612	28,737,612	
2	営業費用			
(1)	原水及び浄水費	9,649,562		
(2)	配水及び給水費	1,294,061		
(3)	総係費	711,982		
(4)	減価償却費	14,521,524		
(5)	資産減耗費	657,482	26,834,611	
	営業利益			1,903,001
3	営業外収益			
(1)	受取利息及び配当金	83,656		
(2)	一般会計補助金	149,493		
(3)	長期前受金戻入	3,341,925		
(4)	雑収益	69,343	3,644,417	
4	営業外費用			
(1)	支払利息	2,333,677		
(2)	資産売却損	1		
(3)	営業外固定資産管理費	2,144,826		
(4)	雑支出	1	4,478,505	
5	予備費			
(1)	予備費	3,000	3,000	△ 837,088
	経常利益			1,065,913

当 年 度 純 利 益	1,065,913
前年度繰越利益剰余金	420
その他未処分利益剰余金変動額	<u>3,323,000</u>
当年度未処分利益剰余金	<u><u>4,389,333</u></u>

平成30年度愛知県水道事業予定貸借対照表

(△印は減を示す)

(平成31年3月31日)

(単位 千円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地		15,950,724
ロ 建 物	22,651,622	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 13,479,968</u>	9,171,654
ハ 構 築 物	291,239,153	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 160,281,865</u>	130,957,288
ニ 機 械 及 び 装 置	98,549,298	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 67,239,226</u>	31,310,072
ホ 車 両 運 搬 具	43,985	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 37,286</u>	6,699
ヘ 船 舶	716	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 139</u>	577
ト 工 具、器 具 及 び 備 品	465,399	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 357,645</u>	107,754
チ リ ー ス 資 産	87,459	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 43,048</u>	44,411
リ 建 設 仮 勘 定		<u>25,227,561</u>
有 形 固 定 資 産 合 計		212,776,740

(2) 無 形 固 定 資 産

イ ダ ム 使 用 権		298,525,858
-------------	--	-------------

口 地 上 権	5,085		
ハ 施 設 利 用 権	157,597		
ニ 電 話 加 入 権	4,776		
ホ ソ フ ト ウ ェ ア	1,485		
へ 無 形 固 定 資 産 仮 勘 定	<u>10,294,589</u>		
無 形 固 定 資 産 合 計		308,989,390	
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産			
イ 長 期 貸 付 金	<u>2,957,991</u>		
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計		<u>2,957,991</u>	
固 定 資 産 合 計			524,724,121
2 流 動 資 産			
(1) 現 金 ・ 預 金		7,864,332	
(2) 未 収 金		2,516,704	
(3) 貯 蔵 品		116,047	
(4) 短 期 貸 付 金		<u>629,922</u>	
流 動 資 産 合 計			<u>11,127,005</u>
資 産 合 計			<u><u>535,851,126</u></u>
負 債 の 部			
3 固 定 負 債			
(1) 企 業 債		64,197,019	
(2) 他 会 計 借 入 金		15,925,725	
(3) リ ー ス 債 務		31,928	
(4) 引 当 金			

イ 退職給付引当金	1,914,309		
ロ 特別修繕引当金	<u>259,055</u>		
引当金合計		2,173,364	
(5) 年賦未払金		<u>52,806,834</u>	
固定負債合計			135,134,870
4 流動負債			
(1) 企業債		3,616,480	
(2) 他会計借入金		925,414	
(3) リース債務		16,033	
(4) 引当金			
イ 賞与引当金	170,887		
ロ 法定福利費引当金	<u>31,520</u>		
引当金合計		202,407	
(5) 年賦未払金		<u>6,576,906</u>	
流動負債合計			11,337,240
5 繰延収益			
(1) 長期前受金		193,508,757	
収益化累計額		<u>△ 81,921,647</u>	
繰延収益合計			<u>111,587,110</u>
負債合計			<u>258,059,220</u>
資 本 の 部			
6 資本金			267,530,270
7 剰余金			

(1) 資 本 剩 余 金			
イ 国 庫 補 助 金	2,895,110		
ロ 受 贈 財 産 評 価 額	<u>206,193</u>		
資 本 剩 余 金 合 計		3,101,303	
(2) 利 益 剩 余 金			
イ 減 債 積 立 金	2,771,000		
ロ 当 年 度 未 処 分 利 益 剩 余 金	<u>4,389,333</u>		
利 益 剩 余 金 合 計		<u>7,160,333</u>	
剩 余 金 合 計			<u>10,261,636</u>
資 本 合 計			<u>277,791,906</u>
負 債 資 本 合 計			<u><u>535,851,126</u></u>

平成30年度愛知県水道事業注記表

1 重要な会計方針

(1) 資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産（貯蔵品） 先入先出法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産（リース資産を除く）

(ア) 減価償却の方法

建物、構築物、機械及び装置 定額法

その他 定率法

(イ) 主な耐用年数

建 物 24～50年

構 築 物 10～60年

機 械 及 び 装 置 6～20年

車 両 運 搬 具 4～6年

船 舶 4年

工具、器具及び備品 4～15年

イ 無形固定資産（リース資産を除く）

(ア) 減価償却の方法

定額法

(イ) 主な耐用年数

ダ ム 使 用 権 55年

地 上 権 5年

施 設 利 用 権 15～20年

ソフトウェア 5年

ウ リース資産

(ア) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法による。

(3) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

イ 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給並びにこれらに係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給（支出）見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

ウ 特別修繕引当金

大型水管橋に係る塗装修繕費用の支出に備えるため、支出見込額のうち、当事業年度に負担すべき費用の額を計上している。

(4) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

2 予定貸借対照表

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担

予定貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、797,824千円である。

3 減損損失

(1) グルーピングの方法

固定資産の管理については、水道事業を1資産グループとしている。

4 リース契約により使用する固定資産

(1) リース取引の処理方法

リース料総額が300万円超のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

リース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

5 その他の注記

(1) 減価償却費

予定キャッシュ・フロー計算書に計上されている減価償却費のうち、営業外固定資産管理費に係る減価償却費は、1,886,644千円である。

(2) 引当金の取崩し

ア 退職給付引当金

当年度において、退職手当として140,718千円を支給するため、退職給付引当金140,718千円を取り崩す。

イ 賞与引当金

当年度において、期末手当及び勤勉手当として519,115千円を支給するため、賞与引当金160,639千円を取り崩す。

ウ 法定福利費引当金

当年度において、法定福利費として420,292千円を支出するため、法定福利費引当金29,669千円を取り崩す。

エ 特別修繕引当金

当年度において、大型水管橋に係る塗装修繕費用として96,341千円を支出するため、特別修繕引当金75,721千円を取り崩す。

(3) 年賦未払金の償還に係る他会計の負担

予定貸借対照表に計上されている年賦未払金（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、16,530,173千円である。

(4) 長期継続契約に係るリース債務

通常の売買取引の方法に準じた会計処理を行ったリース取引に係るリース債務のうち、地方自治法第234条の3に基づく長期継続契約に係るものである。

未経過リース料相当額

1年内 16,033千円

1年超 31,928千円

計 47,961千円